

図表一覧（消費税の増税に反対する関西連絡会）

2025 年 12 月 10 日

値上げ要因の推移(品目数ベース)				食品分野別の値上げ品目数(2022 年～2025 年)						
	2025年	2024年	2023年		2025年		2024年		2023年	
	1-12月	1-12月	1-12月		品目数 (判明分)	値上げ率	うち11月 品目数	1-12月 品目数	1-12月	1-12月
値上げ要因別				食品分野別						
原材料高	96.2%	92.2%	96.2%	加工食品	4,787	16%	46	5,757	11,838	9,468
エネルギー	63.9%	60.6%	80.6%	調味料	6,221	13%	40	1,715	8,052	5,953
包装・資材	62.8%	68.5%	60.6%	酒類・飲料	4,901	18%	0	2,652	6,175	5,063
物流費	78.7%	68.1%	58.4%	菓子	1,319	18%	49	1,307	2,270	1,967
円安 (為替の変動)	12.4%	28.1%	11.4%	乳製品	1,423	9%	8	392	1,533	1,225
人件費	50.4%	26.5%	9.1%	パン	1,488	6%	0	108	1,663	1,494
				原材料	441	14%	0	589	865	598
				合計	20,580	15%	143	12,520	32,396	25,768

【注】 値上げ要因には一部重複を含む

【注】 2025年は1-12月の判明分

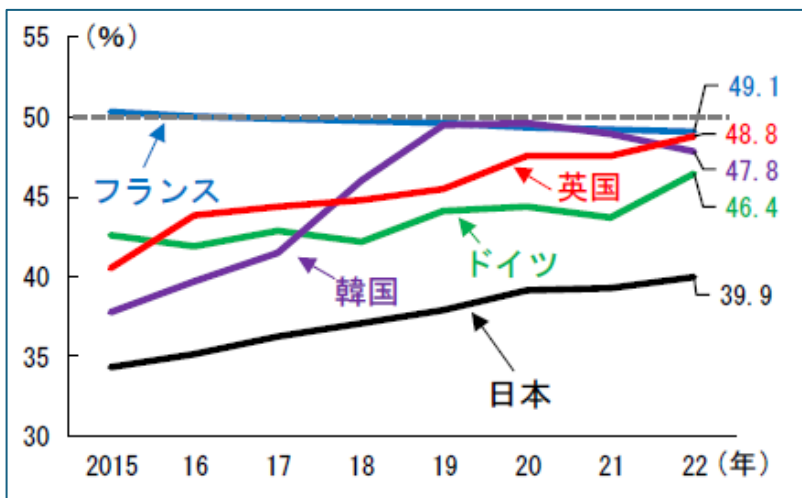
①（出所）帝国データバンク、「食品主要 195 社」価格改定動向調査、2025 年 10 月 31 日

名目・実質賃金の国際比較

		1991	2000	2010	2020
日 本	名目	100	105.6	96.2	100.1
	実質	100	102.7	101.9	103.1
フランス	名目	100	122.2	162.2	181.7
	実質	100	110.2	126.0	129.6
ドイツ	名目	100	131.9	156.3	200.5
	実質	100	113.4	117.1	133.7
イギリス	名目	100	147.2	203.2	243.4
	実質	100	123.1	143.5	144.4
アメリカ	名目	100	139.9	188.7	249.1
	実質	100	117.1	129.1	146.7

②（出所）内閣府「2022 年度年次経済財政報告」

主要国の最低賃金のフルタイム労働者の賃金平均値に対する比率



③（出所）内閣府「2022 年度年次経済財政報告」

各種減税・補助金のための必要財源

項 目	家計の負担軽減額	必要財源
ガソリン減税	2.6 万円	1.5 兆円
電気・ガス料金補助	1.0 万円	
年収の壁(178 万円)		7.6～8 兆円
消費税減税	8.8 万円	15 兆円

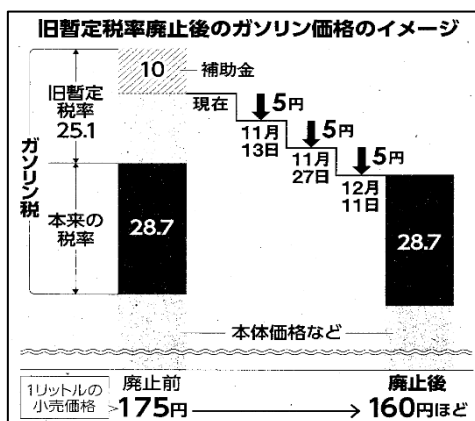
ガソリン補助金（2022 年 1 月～25 年 1 月＝8.2 兆円）

電気・ガス補助金（2023 年 1 月開始、25 年 5 月時点累計＝4.6 兆円）

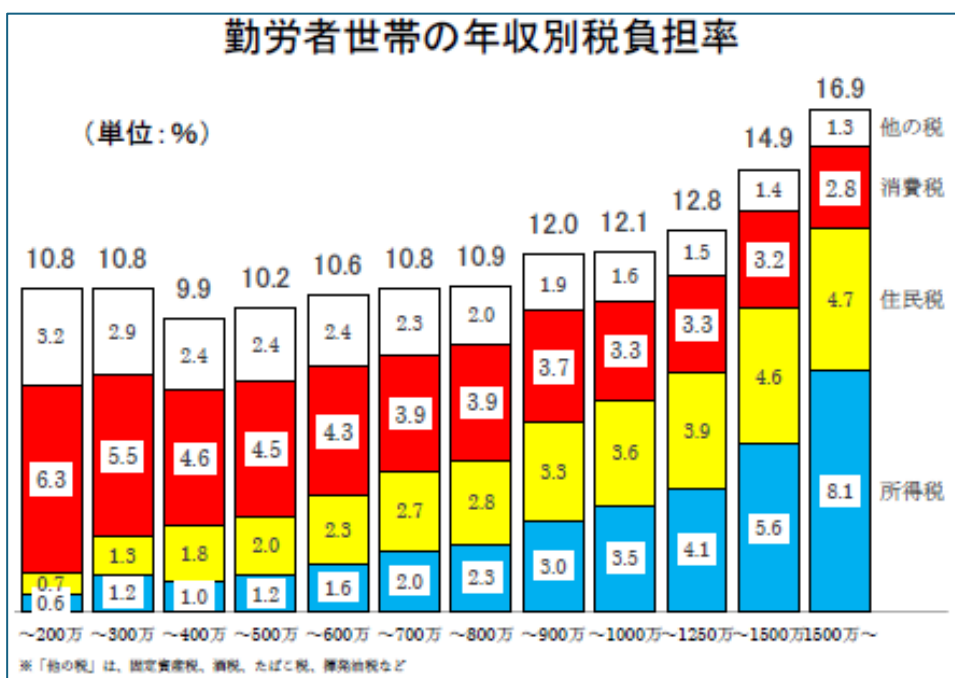
178 万円引上げの減税額

年 収	減税額(年)
300 万円	9.3 万円
500 万円	11.3 万円
800 万円	19.8 万円
1000 万円	20.8 万円

④（出所）是枝俊悟(大和総研)、ほか



⑤（出所）「朝日新聞」2025 年 11 月 1 日付



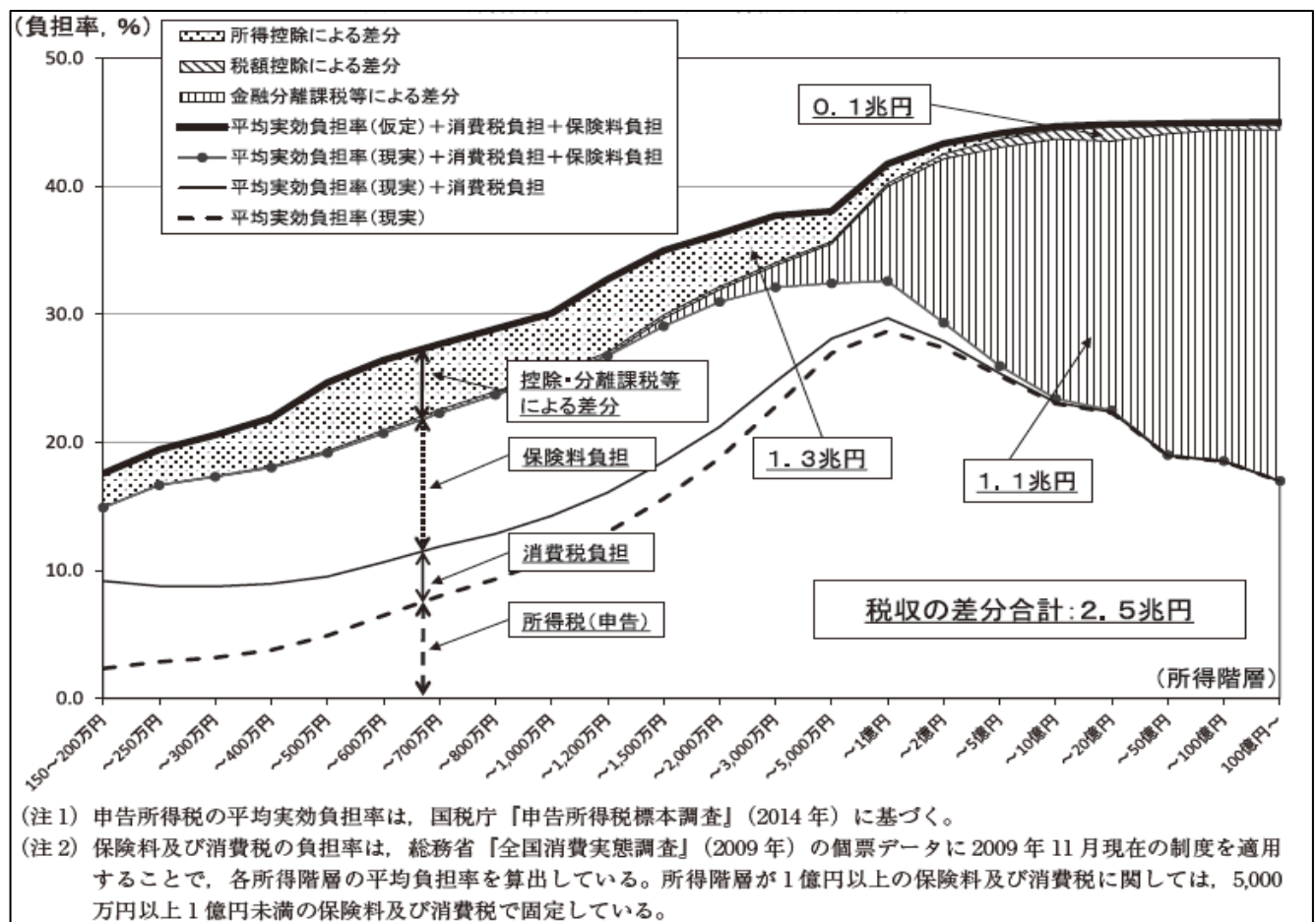
⑥（出所）日本共産党ホームページ

基礎控除の見直し

収入金額	改正後		改正前
	2025・26 年分	2027 年分以後	
200 万円まで（132 万円以下）	95 万円		48 万円
475 万円まで（132 万円超～336 万円以下）	88 万円	58 万円	
665 万円まで（336 万円超～489 万円以下）	68 万円		
850 万円まで（489 万円超～655 万円以下）	63 万円		
2545 万円まで（655 万円超～2350 万円以下）	58 万円		

⑦（出所）国税庁

所得階層別の税・社会保険料の負担構造



⑧（出所）熊倉誠和・小嶋大造(2018)「格差と再分配をめぐる幾つかの論点」『フィナンシャル・レビュー』第134号